

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,949,500
建物	34,423,397	
建物減価償却累計額	<u>△ 12,469,052</u>	21,954,345
構築物	2,725,395	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,342,264</u>	1,383,130
機械装置	23,527	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 13,967</u>	9,559
工具器具備品	8,314,164	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 6,323,356</u>	1,990,807
図書		6,280,323
美術品・收藏品		477,845
船舶	34,837	
船舶減価償却累計額	<u>△ 26,518</u>	8,318
車両運搬具	22,536	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 15,806</u>	6,730
建設仮勘定		<u>4,734</u>
有形固定資産合計		106,065,294

2 無形固定資産

特許権		91,976
商標権		2,415
ソフトウェア		86,975
その他の無形固定資産		0
特許権仮勘定		<u>105,886</u>
無形固定資産合計		287,254

3 投資その他の資産

投資有価証券		415,949
長期性預金		200,000
差入敷金・保証金		<u>2,001</u>
投資その他の資産合計		<u>617,950</u>

固定資産合計

106,970,499

II 流動資産

現金及び預金		2,885,553
未収学生納付金収入		64,852
未収入金		155,200
有価証券		665,688
未収収益		1,402
その他		<u>4,754</u>

流動資産合計

3,777,452

資産合計

110,747,952

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,351,602	
資産見返補助金等	702,801	
資産見返寄附金	591,569	
資産見返物品受贈額	5,516,821	
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,734	10,167,529
退職給付引当金		1,235
環境対策引当金		15,875
資産除去債務		18,672
長期未払金		371,225
その他		1,734,652
固定負債合計		12,309,191

II 流動負債

運営費交付金債務	445,190	
預り科学研究費補助金等	109,488	
寄附金債務	1,599,564	
前受受託研究費等	318,350	
前受受託事業費等	2,458	
預り金	148,877	
未払金	2,093,605	
未払消費税等	24,789	
賞与引当金	5,766	
流動負債合計		4,748,090

負債合計 17,057,282

純資産の部

I 資本金

政府出資金	97,494,654	
資本金合計		97,494,654

II 資本剰余金

資本剰余金	9,812,350	
損益外減価償却累計額(一)	△ 14,135,693	
損益外減損損失累計額(一)	△ 1,273	
損益外利息費用累計額(一)	△ 3,340	
資本剰余金合計		△ 4,327,957

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	127,642	
教育研究環境整備・充実積立金	357,055	
当期末処分利益	34,405	
(うち当期総利益)	(34,405)	
利益剰余金合計		519,103

IV その他有価証券評価差額金

		4,869
--	--	-------

純資産合計 93,690,670

負債純資産合計 110,747,952

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,303,228		
研究経費	1,365,512		
教育研究支援経費	551,990		
受託研究費等	1,175,290		
受託事業費等	179,560		
役員人件費	176,448		
教員人件費			
常勤教員給与	7,791,559		
非常勤教員給与	495,012	8,286,572	
職員人件費			
常勤職員給与	2,331,402		
非常勤職員給与	543,313	2,874,715	16,913,319
一般管理費			773,472
財務費用			
支払利息	4,186		
為替差損	4		4,191
雑損			1,400
経常費用合計			17,692,384
経常収益			
運営費交付金収益			8,131,016
授業料収益			4,881,389
入学金収益			792,770
検定料収益			221,381
講習料収益			17,616
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	161,594		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	1,011,932	1,173,526	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	63,448		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	115,400	178,848	
補助金等収益			489,328
寄附金収益			411,895
施設費収益			67,374
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	300,628		
資産見返物品受贈額戻入	186,415		
資産見返寄附金戻入	174,593		
資産見返補助金等戻入	167,245	828,883	
財務収益			
受取利息	660		
有価証券利息	3,894		
その他財務収益	443	4,997	
雑益			
財産貸付料収入	161,353		
著作権料・特許権等収入	9,026		
手数料収入	290		
文献複写料収入	1,223		
間接経費収入	209,574		
その他雑益	148,975	530,445	
経常収益合計			17,729,476
経常利益			37,092
臨時損失			
固定資産除却損		18,957	18,957
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		5,734	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		3,804	
資産見返補助金戻入		6,516	16,056
当期純利益			34,191
前中期目標期間繰越積立金取崩額			214
目的積立金取崩額			-
当期総利益			34,405

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,953,972
人件費支出	△ 11,601,392
その他の業務支出	△ 709,230
運営費交付金収入	8,050,952
授業料収入	4,660,717
入学金収入	772,466
検定料収入	221,381
受託研究等収入	1,307,973
受託事業等収入	242,621
補助金等収入	979,992
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,145
寄附金収入	528,658
預り金の増減	3,742
その他の収入	493,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>995,799</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 1,440,000
有価証券の売却による収入	1,530,000
定期預金等への支出	△ 1,500,000
定期預金の払戻しによる収入	1,574,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,234,954
無形固定資産の取得による支出	△ 58,053
施設費による収入	821,273
小 計	<u>△ 1,307,733</u>
利息及び配当金の受取額	<u>4,306</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,303,427

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 140,644</u>
小 計	<u>△ 140,644</u>
利息の支払額	<u>△ 4,278</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 144,922

IV 資金増加額 △ 452,550

V 資金期首残高 3,338,103

VI 資金期末残高 2,885,553

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,885,553
資金期末残高	2,885,553

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	24,210
②現物寄附による資産の取得	200,525

利益の処分に関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>34,405,338</u>
	当期総利益	34,405,338		
II	利益処分額			
	積立金		—	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>34,405,338</u>	<u>34,405,338</u>	<u>34,405,338</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	16,913,319		
	一般管理費	773,472		
	財務費用	4,191		
	雑損	1,400		
	臨時損失	18,957	17,711,341	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 4,881,389		
	入学料収益	△ 792,770		
	検定料収益	△ 221,381		
	講習料収益	△ 17,616		
	受託研究等収益	△ 1,173,526		
	受託事業等収益	△ 178,848		
	寄附金収益	△ 411,895		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 206,589		
	資産見返寄附金戻入	△ 174,593		
	財務収益	△ 4,997		
	雑益	△ 320,870		
	臨時利益	△ 9,369	△ 8,393,850	
	業務費用合計			9,317,490
II	損益外減価償却相当額			1,242,071
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			331
V	損益外除売却差額相当額			34,705
VI	引当外賞与増加見積額			26,875
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 365,287
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,654		
	政府出資等の機会費用	364,096		369,751
IX	(控除)国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>10,625,938</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公表する第338回国債の平成27年3月31日利回り終値を参考に0.395%で計算しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金及び補正予算で措置された運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. PCB廃棄物に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない本学が保有するPCB廃棄物の処理費用の支出に充てるため、将来の支払見込額を計上しています。

(2)運営費交付金により財源措置される本学が保有するPCB廃棄物の処理費用は、引当金を計上していません。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公表する第338回国債の平成27年3月31日利回り終値を参考に0.395%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 60,345千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 174,825千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成26年12月8日最終改訂)を適用しています。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、平成57年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に本学が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,921,922千円です。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、662,015千円です。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

該当事項はありません。

2. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,065,431	1,068,542	3,111
その他有価証券	16,207	16,207	-
(2)長期性預金	200,000	200,000	-
(3)現金及び預金	2,885,553	2,885,553	-
(4)未収学生納付金収入	64,852	64,852	-
(5)未収入金	155,200	155,200	-
(6)未払金	(2,093,605)	(2,093,605)	-
(7)長期未払金	(371,225)	(372,717)	(1,491)

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2) 金融商品の時価算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額 280,000千円)については、短期間で償還されるため貸借対照表計上額を時価としております。

(2)長期性預金

元利金の合計額を、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しています。

(3)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)長期未払金

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,845,334	192	6,845,527	6,497,069

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

賃貸関係開始による増加	101,805千円
減価償却による減少	104,458千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
44,310	146,781(30,607)	-

(注1)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数です。

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育人間科学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。また、当法人は山梨県との間に、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2)支出発生までの見込期間、適用割引率について
 支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育人間科学部別棟	7年7ヶ月	2.089%
野外教育実習施設	2年	1.689%

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容について
 資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

(単位:千円)

期首残高	時の経過による調整額	期末残高
18,340	331	18,672

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	15
25-2 未払金の明細	15
26. 特定関連会社及び関連公益法人等の明細	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	29,490,443	463,414	76,859	29,876,997	11,683,637	1,019,908	-	-	18,193,360
	構築物	1,979,431	72,606	360	2,051,678	1,166,781	71,764	-	-	884,896
	工具器具備品	1,365,153	62,074	26,871	1,400,356	1,155,955	133,974	-	-	244,400
	図書	73,291	-	1,017	72,273	-	-	-	-	72,273
	船舶	22,577	-	-	22,577	16,808	2,998	-	-	5,769
	車両運搬具	1,090	-	-	1,090	1,090	-	-	-	0
	計	32,931,987	598,095	105,109	33,424,973	14,024,273	1,228,646	-	-	19,400,699
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	4,448,929	99,138	1,668	4,546,399	785,414	192,734	-	-	3,760,984
	構築物	549,951	123,765	-	673,717	175,482	41,787	-	-	498,234
	機械装置	23,527	-	-	23,527	13,967	2,074	-	-	9,559
	工具器具備品	6,293,898	826,484	206,575	6,913,808	5,167,401	719,397	-	-	1,746,406
	図書	6,356,272	40,638	188,861	6,208,050	-	-	-	-	6,208,050
	船舶	9,955	2,304	-	12,260	9,710	989	-	-	2,549
	計	17,706,624	1,092,868	400,284	18,399,208	6,166,692	959,006	-	-	12,232,515
非償却資産	土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500
	美術品・収蔵品	477,845	-	-	477,845	-	-	-	-	477,845
	建設仮勘定	80,337	203,146	278,749	4,734	-	-	-	-	4,734
有形固定資産合計	土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500
	建物	33,939,372	562,552	78,528	34,423,397	12,469,052	1,212,642	-	-	21,954,345
	構築物	2,529,383	196,372	360	2,725,395	1,342,264	113,552	-	-	1,383,130
	機械装置	23,527	-	-	23,527	13,967	2,074	-	-	9,559
	工具器具備品	7,659,051	888,559	233,446	8,314,164	6,323,356	853,372	-	-	1,990,807
	図書	6,429,564	40,638	189,879	6,280,323	-	-	-	-	6,280,323
	美術品・収蔵品	477,845	-	-	477,845	-	-	-	-	477,845
	船舶	32,532	2,304	-	34,837	26,518	3,987	-	-	8,318
	車両運搬具	25,179	536	3,179	22,536	15,806	2,022	-	-	6,730
	建設仮勘定	80,337	203,146	278,749	4,734	-	-	-	-	4,734
	計	125,146,294	1,894,110	784,143	126,256,261	20,190,966	2,187,652	-	-	106,065,294
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	2,403	506	-	2,909	769	311	-	-	2,139
	ソフトウェア	119,669	-	-	119,669	107,270	13,113	-	-	12,398
	計	122,072	506	-	122,578	108,039	13,425	-	-	14,538
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	101,768	27,044	3,293	125,518	35,681	14,321	-	-	89,836
	商標権	4,302	-	-	4,302	1,887	430	-	-	2,415
	ソフトウェア	261,835	15,922	-	277,757	203,180	31,191	-	-	74,576
	計	367,905	42,966	3,293	407,578	240,749	45,943	-	-	166,828
非償却資産	その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	0
	特許権仮勘定	113,361	43,465	50,940	105,886	-	-	-	-	105,886
無形固定資産合計	特許権	104,171	27,550	3,293	128,428	36,451	14,633	-	-	91,976
	商標権	4,302	-	-	4,302	1,887	430	-	-	2,415
	ソフトウェア	381,504	15,922	-	397,426	310,450	44,305	-	-	86,975
	その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	0
	特許権仮勘定	113,361	43,465	50,940	105,886	-	-	-	-	105,886
	計	604,614	86,937	54,234	637,317	348,789	59,368	1,273	-	287,254
投資その他の資産	投資有価証券	800,648	285,581	670,279	415,949	-	-	-	-	415,949
	差入敷金・保証金	2,001	-	-	2,001	-	-	-	-	2,001
	長期性預金	-	200,000	-	200,000	-	-	-	-	200,000
	計	802,649	485,581	670,279	617,950	-	-	-	-	617,950

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	406	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	340	
	駐車場用地	横浜市港南区日野6-11他	50.00	—	665	
	小計		1,336.33		1,413	
建物	宿舎	横浜市港南区日野6-11他	233.43	鉄筋コンクリート造	4,241	
	小計		233.43		4,241	
合計			1,569.76	—	5,654	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	埼玉県平成22年度第7回公募公債(5年)	197,538	200,000	199,708	-	
	第271回10年利付国債	185,096	186,000	185,979	-	
	譲渡性預金	80,000	80,000	80,000	-	
	譲渡性預金	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表 計上額				665,688		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	大阪府平成23年度第79回公募公債(5年)	199,558	200,000	199,845	-		
	大阪府平成25年度第98回公募公債(5年)	199,852	200,000	199,896	-		
	計	399,410	400,000	399,742	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	16,207	16,207	-	4,869	
	計	11,337	16,207	16,207	-	4,869	
貸借対照表 計上額				415,949			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,082	5,766	5,082	-	5,766	
環境対策引当金	15,875	-	-	-	15,875	PCB廃棄物
合 計	20,958	5,766	5,082	-	21,642	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,624	762	1,152	1,235	
退職一時金に係る債務	1,624	762	1,152	1,235	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,624	762	1,152	1,235	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	5,530	115	-	5,646	基準第90の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	12,809	216	-	13,026	基準第90の特定・有
合 計	18,340	331	-	18,672	

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
	計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	69,899	-	-	69,899	
	施設費	7,791,485	598,095	-	8,389,580	増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。
	寄附受け	409,220	-	-	409,220	
	補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
	目的積立金	1,514,203	506	11,736	1,502,972	増加額は、特許権の取得によるものであり、減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
	損益外除売却 差額相当額	△ 2,483,213	-	93,372	△ 2,576,585	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	計	9,318,857	598,601	105,109	9,812,350	
	損益外減価償却 累計額	△ 12,964,024	△ 1,242,071	△ 70,403	△ 14,135,693	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	損益外減損損失 累計額	△ 1,273	-	-	△ 1,273	
	損益外利息費用 累計額	△ 3,008	△ 331	-	△ 3,340	基準第90資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
	差引計	△ 3,649,449	△ 643,801	34,705	△ 4,327,957	

(注) 資本剰余金当期増加額の()は、国立大学財務・経営センターからの受取相当額を記載しています。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	128,362	-	720	127,642	・当期減少額は、特許申請事業の特許仮勘定の精算による取崩額であります。
教育研究環境整備・充実積立金	331,366	25,689	-	357,055	・当期増加額は、利益処分によるものであります。
計	459,729	25,689	720	484,697	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細 (単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	特許申請事業	計
特許権	506	506
小 計	506	506
一般管理費		
特許出願費	214	214
小 計	214	214
合 計	720	720

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		229,215	
備品費		23,327	
印刷製本費		65,093	
水道光熱費		217,624	
旅費交通費		159,992	
賃借料		113,468	
保守管理費		90,335	
修繕費		138,529	
広告宣伝費		34,420	
報酬・委託・手数料		117,287	
奨学費		577,626	
図書費		29,560	
減価償却費		273,591	
移設撤去費		33,449	
雑役務費		151,006	
その他		48,699	2,303,228
研究経費			
消耗品費		283,097	
備品費		81,304	
印刷製本費		16,948	
水道光熱費		145,848	
旅費交通費		184,152	
賃借料		59,897	
保守管理費		20,696	
修繕費		49,975	
諸会費		34,629	
報酬・委託・手数料		41,334	
図書費		53,008	
減価償却費		283,109	
移設撤去費		44,867	
雑役務費		52,548	
その他		14,091	1,365,512
教育研究支援経費			
消耗品費		40,814	
水道光熱費		25,331	
賃借料		37,524	
保守管理費		26,302	
修繕費		12,026	
図書費		190,557	
減価償却費		192,869	
雑役務費		12,690	
その他		13,873	551,990
受託研究費等			1,175,290
受託事業費等			179,560
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	57,285		
賞与	20,280		
退職給付費用	89,056		
法定福利費	7,853	174,476	
非常勤役員報酬			
報酬	1,972	1,972	176,448
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,895,232		
賞与	1,663,144		
退職給付費用	340,170		
法定福利費	893,012	7,791,559	
非常勤教員給与			
給料	486,258		
賞与	1,151		
退職給付費用	92		
法定福利費	7,509	495,012	8,286,572
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,484,924		
賞与	404,052		
退職給付費用	174,238		
法定福利費	268,186	2,331,402	
非常勤職員給与			
給料	491,138		

賞与	3,964		
退職給付費用	4		
退職給付費用繰入額	275		
法定福利費	47,929	543,313	2,874,715
一般管理費			
消耗品費		61,431	
備品費		9,024	
印刷製本費		23,184	
水道光熱費		48,009	
旅費交通費		27,082	
通信運搬費		13,244	
賃借料		19,878	
保守管理費		207,137	
修繕費		61,483	
報酬・委託・手数料		85,023	
租税公課		47,803	
特許出願費		22,356	
減価償却費		77,293	
移設撤去費		11,693	
雑役務費		33,853	
その他		24,971	773,472

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	568	-	-	-	-	-	-	568
平成23年度	10,716	-	-	-	-	-	-	10,716
平成24年度	28,202	-	-	28,185	-	-	28,185	17
平成25年度	520,313	-	518,404	1,890	-	-	520,294	19
平成26年度	-	8,050,952	7,612,612	4,470	-	-	7,617,083	433,868
合計	559,801	8,050,952	8,131,016	34,546	-	-	8,165,563	445,190

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	合計
期間進行基準	-	7,275,169	7,275,169
業務達成基準	-	195,688	195,688
費用進行基準	518,404	141,755	660,159
合計	518,404	7,612,612	8,131,016

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
老朽対策等基盤整備事業	84,433	-	76,089	8,343	
耐震対策事業	368,710	-	328,984	39,725	
(常盤台)ライフライン再生(ガス設備)	41,780	-	41,642	137	
超高精度磁化測定装置	59,084	-	59,084	-	
チャレンジするアクティブ・ラーニング空間の創出(情報化時代の学生の主体的学修と次世代大学間連携)	14,220	-	1,706	12,513	
営繕事業	45,000	-	38,346	6,653	
計	613,227	-	545,853	67,374	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	26,847	-	2,819	-	-	24,028	
科学技術人材育成費補助金	90,683	-	23,403	-	-	67,279	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	8,229	-	-	-	-	8,229	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	27,640	-	-	-	-	27,640	
国立大学改革強化推進補助金	677,952	-	420,781	-	-	257,170	
海外留学支援制度	59,360	-	-	-	-	59,360	
ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業	6,185	-	-	-	-	6,185	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	36,005	-	-	-	-	36,005	
住宅市場整備等推進事業補助金	1,076	-	-	-	-	1,076	
国立大学法人設備整備費補助金	24,516	-	22,162	-	-	2,353	
合 計	958,496	-	469,167	-	-	489,328	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(77,566) 77,566	5	(89,056) 89,056	2
	非常勤	1,972	2	-	-
	計	(77,566) 79,538	7	(89,056) 89,056	2
教職員	常 勤	(8,177,402) 8,447,354	1,033	(514,409) 514,409	38
	非常勤	982,513	1,234	372	7
	計	(8,177,402) 9,429,867	2,267	(514,409) 514,782	45
合 計	常 勤	(8,254,968) 8,524,920	1,038	(603,466) 603,466	40
	非常勤	984,485	1,236	372	7
	計	(8,254,968) 9,509,406	2,274	(603,466) 603,838	47

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
に基づき支出しています。
- 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額
を()に記載しています。
- 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額は含め、法定福利費は含めておりません。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者
に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(238,640千円)
- 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、
「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	12,837,923	1,473,633	14,311,556	2,601,763	16,913,319
教育経費	1,372,456	306,368	1,678,825	624,403	2,303,228
研究経費	1,288,296	-	1,288,296	77,215	1,365,512
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	551,990	-	551,990	-	551,990
受託研究費	1,063,147	-	1,063,147	112,143	1,175,290
受託事業費	179,080	432	179,512	48	179,560
人件費	8,382,951	1,166,832	9,549,784	1,787,951	11,337,736
一般管理費	166,470	917	167,388	606,084	773,472
財務費用	3,511	-	3,511	680	4,191
雑損	607	-	607	793	1,400
小 計	13,008,512	1,474,550	14,483,062	3,209,321	17,692,384
業務収益					
運営費交付金収益	5,998,566	852,854	6,851,420	1,279,595	8,131,016
学生納付金収益	5,889,326	6,214	5,895,541	-	5,895,541
講習料収益	17,616	-	17,616	-	17,616
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	1,173,526	-	1,173,526	-	1,173,526
受託事業等収益	178,416	432	178,848	-	178,848
補助金等収益	258,054	-	258,054	231,274	489,328
寄附金収益	345,731	28,084	373,816	38,079	411,895
施設費収益	46,219	11,678	57,898	9,476	67,374
資産見返負債戻入	629,350	48,479	677,830	151,053	828,883
財務収益	-	-	-	4,997	4,997
雑益	14,759	3,963	18,723	511,721	530,445
小 計	14,551,569	951,706	15,503,276	2,226,199	17,729,476
業務損益	1,543,056	△ 522,843	1,020,213	△ 983,121	37,092
土地	1,402,000	18,822,657	20,224,657	53,724,842	73,949,500
建物	12,856,746	1,873,641	14,730,388	7,223,956	21,954,345
構築物	121,934	127,380	249,315	1,133,815	1,383,130
その他	8,337,852	21,532	8,359,384	5,101,591	13,460,976
帰属資産	22,718,533	20,845,211	43,563,745	67,184,207	110,747,952

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(3,209,321千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費 1,787,951千円、教育経費 624,403千円及び一般管理費 606,084千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(2,226,199千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益 1,279,595千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(67,184,207千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地 53,724,842千円、建物 7,223,956千円、現預金 2,885,553千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	-	-	-	214	214

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	727,214	47,669	774,883	230,065	1,004,949
損益外減価償却相当額	842,283	71,193	913,477	328,594	1,242,071
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	331	-	331	-	331
損益外除売却差額相当額	32,894	-	32,894	1,811	34,705
引当外賞与増加見積額	6,985	4,080	11,066	15,809	26,875
引当外退職給付増加見積額	△ 213,442	18,721	△ 194,720	△ 170,567	△ 365,287

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	532,386	3,611	うち199,585千円、3,311件は現物寄附
附属学校	25,334	15	
法人共通	171,433	11	うち939千円、2件は現物寄附
合計	729,153	3,637	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	131,874	920,601	816,520	235,955
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	131,874	920,601	816,520	235,955

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	55,152	384,248	357,006	82,394
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	55,152	384,248	357,006	82,394

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	4,444	176,431	178,416	2,458
附属学校	-	432	432	-
法人共通	-	-	-	-
合計	4,444	176,863	178,848	2,458

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(14,900) 4,470	(2) 2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(69,422) 20,826	(15) 15	
基盤研究(S)	(76,465) 22,939	(4) 4	
基盤研究(A)	(107,012) 30,603	(39) 39	
基盤研究(B)	(168,333) 50,538	(93) 93	
基盤研究(C)	(132,534) 39,489	(154) 153	
若手研究(A)	(15,736) 4,680	(6) 5	
若手研究(B)	(45,846) 13,033	(49) 47	
挑戦的萌芽研究	(57,636) 17,290	(54) 54	
研究活動スタート支援	(4,000) 1,200	(4) 4	
奨励研究	(900) 0	(2) 0	
特別研究員奨励費	(18,911) 974	(21) 4	
研究成果公開促進費	(1,000) 0	(1) 0	
環境研究総合推進費補助金	(12,908) 0	(1) 0	
厚生労働省科学研究費補助金	(8,100) 900	(4) 1	
先導的産業技術創出事業費助成金	(8,758) 2,627	(1) 1	
合計	(742,462) 209,574	(450) 422	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位: 千円)

(25) - 1 現金及び預金の明細

現金	3
普通預金	2,885,550
計	2,885,553

(25) - 2 未払金の明細

退職一時金	536,015
富士通(株)首都圏営業本部	99,501
(株)東陽テクニカ	79,626
(株)サンテクノロジー	73,159
(株)堀本工務店	63,627
(株)神奈川産業	51,840
(株)協立電気商会	47,714
(株)ねずらむ	33,383
近鉄ビルサービス(株)	28,826
東京電力(株)	28,577
その他	1,051,334
計	2,093,605

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成27年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への当社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 関口 隆(※) 代表取締役社長 井上 誠一(※) 取締役 小島 謙一 監査役 山口 学

※元教授

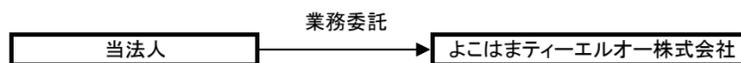
②関連公益法人等

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成27年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山崎 哲男 副理事長 米屋 勝利(※1)、関口 隆(※1) 理事 合志 誠治(※1)、小泉 誠二、鷹野 征雄、大竹 康久、一石 浩司、風間 清彦、横山 崇、唐澤 志郎、羽深 等(※2)、山倉 健嗣(※2)、向井 剛輝(※2)、井上 誠一(※1)、樋口 修一郎、下田 昭、古川 史高、小笠原 俊雄 監事 蒲池 孝一、森川 欣爾

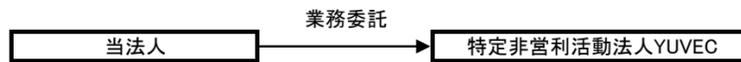
※1元教授 ※2教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

(単位:千円)

法人名	財務状況(平成26年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエルオー株式会社	77,014	57,545	19,469	126,226	3,939	3,428

②関連公益法人等

(単位:千円)

法人名	財務状況(平成27年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	12,457	8,013	4,443	38,382	38,210	171

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対するえん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

(単位:千円)

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエルオー株式会社	-	-	-	126,226	490	0.39%	-	-	-	-	490	100%

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	38,382	694	1.81%	-	-	-	-	694	100%